

3 中心市街地活性化の目標

[1] 中心市街地活性化の基本理念・目標

第2期基本計画では、第1期基本計画の基本理念を引き継ぎ、まちづくりの継続性を確保します。さらに、広域圏からの来訪者（交流人口）の増加を中心市街地の活性化に効果的に繋げ、高崎市のさらなる都市発展を牽引する中心市街地を形成します。

基本理念

高崎の活力と新しい文化を創造・発信する
“賑わい・交流・文化都心”

目標像 1 市民・まちなか居住者・広域来訪者が楽しく回遊できるまち ～ 拠点・回遊性の向上 ～

公共交通や公共施設をはじめとする生活機能の利便性の高さを生かした魅力向上を促進する活性化の施策に取り組みます。賑わいや活力あるまちづくりを行うことで、まちを訪れる誰もが歩いてみたい、訪れてみたい、住んでみたい中心市街地の形成を目指します。

目標像 2 高い集客力を生かした経済活力にあふれるまち ～ 活気あふれるまちの構築 ～

高い交通拠点性や県内随一の商業集積に加え、広域圏を対象とした拠点である「都市集客施設」、「群馬県コンベンション施設」、「新体育館」が持つ大きな集客力を中心市街地全体に波及させ、経済活力の向上を図るとともに、個店や商店街の魅力向上や市民主体のイベント等を促進し、賑わいあふれる中心市街地の形成を目指します。

目標像 3 音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち ～ 文化を育て、羽ばたかせるまち ～

本市の特長である音楽や映画、その他様々なジャンルの文化イベントを育て、愛する市民力を結集し、一体感のある発信を促進します。さらに、文化を楽しむ目的で集まった人をもてなし、文化と活性化が融合した中心市街地の形成を目指します。

■中心市街地活性化の目標設定に至る流れ

【中心市街地の今後の課題】

- 【課題 1】 高崎駅東西のさらなる連携とバランスある開発
- 【課題 2】 広域交通アクセスの向上を生かした交流人口の誘引
- 【課題 3】 回遊性の向上による中心市街地全体への活性化効果の波及
- 【課題 4】 住環境の向上による、まちなか居住の促進
- 【課題 5】 商都・高崎の復権に向けた個店・商店街の再生
- 【課題 6】 個性ある中心市街地の形成に向けた高崎の文化特性の活用

【特性】

- 特性 1 人口減少時代の中、人口が増加傾向にあるのは地方都市では稀有であり、定住人口の促進や都市集客施設等の整備による交流人口の増加は、中心市街地の賑わいや回遊性向上の重要な要素である。
- 特性 2 県下最大の商業集積を誇る中心市街地の賑わいは、様々な施策の実行により回復傾向にある。しかし、中心市街地全体での回復までには至っておらず、商都高崎の中心市街地の復活は、活力あるまちづくりに重要な要素である。
- 特性 3 事業が進んでいる都市集客施設には、音楽のある街・高崎にふさわしい高崎文化芸術センターが整備される。また、新体育館や群馬県コンベンション施設の整備も進行しており、これら施設が中心市街地に与える効果を最大限生かす必要がある。

【中心市街地活性化の戦略方針】

- 第 1 期基本計画の施策成果を生かし、高崎市中心市街地の次のステージへの飛躍を目指す
- 広域交通アクセスの向上と連動して、広域圏から交流人口を呼び込む都市装置として、高崎駅徒歩圏に 3 つの集客施設を整備する
- 中心市街地活性化協議会のマネジメントにより、高崎駅徒歩圏の集客施設への来訪者を中心市街地全体へ誘引する多様な施策〈おもてなし事業〉を展開する
- 高崎市の更なる都市発展を牽引する中心市街地の形成を図るとともに、広域圏を対象とした拠点的な中心市街地を形成し、群馬県全体の地域活性化を牽引する

【基本理念】

基本理念
高崎の活力と新しい文化を創造・発信する
“賑わい・交流・文化都心”

【基本方針】

方針 1

中心市街地活性化の活力源となる、広域圏からの交流人口の積極的誘引

方針 2

交流人口の回遊促進による、中心市街地全体への活性化効果の波及

方針 3

高崎の文化特性を生かした、まちなかの魅力向上

方針 4

高崎駅の東西が連携した、相乗効果を発揮する中心市街地構造の形成

【目標】

目標像 1

市民・まちなか居住者・広域来訪者が楽しく回遊できるまち
～拠点・回遊性の向上～

目標像 2

高い集客力を生かした経済活力にあふれるまち
～活気あふれるまちの構築～

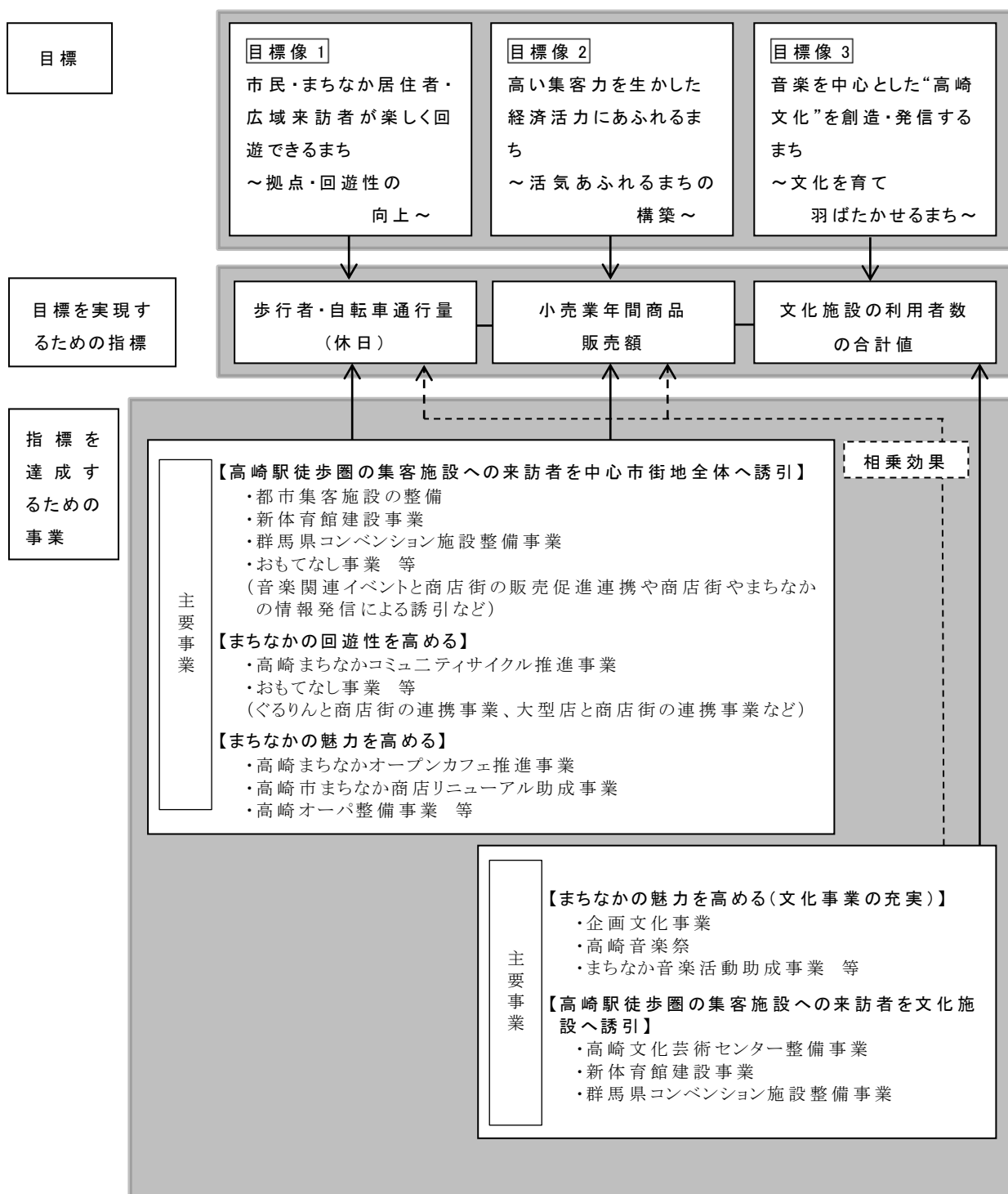
目標像 3

音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち
～文化を育て、羽ばたかせるまち～

[2] 評価指標と数値目標の設定

都市集客施設、新体育館、群馬県コンベンション施設の拠点整備は、中心市街地全体の活性化に大きく寄与することが期待されています。また、これらの事業とオープンカフェやコミュニティサイクルなどが連携することでさらに大きな効果を生み出し、既存イベントの強化と相乗すると、これまでにない波及効果が得られます。これらを踏まえて、次のとおり評価指標を設定し、実現のための事業との関連性を示します。

■活性化事業の効果による目標像の実現



(1)「市民・まちなか居住者・広域来訪者が楽しく回遊できるまち」を評価する指標と数値目標

【評価指標の設定】

中心市街地の公共施設や公共交通、商業施設の充実、住みやすさに繋がる大きな魅力です。第1期基本計画では、中心市街地への集客力を高めることと、高崎駅東口拠点開発による大型店・ペDESTリアンデッキの整備により、高崎駅においては東西が一体化した環境が整い、新図書館・医療保健センターの整備により駅西口の集客力も高まりました。しかしながら、集客力が来街行動に繋がらなかったことも検証されました。

第2期基本計画では、回遊のポテンシャルをさらに上げるために、高崎駅徒歩圏に広域から人を呼び込むことが可能となる集客施設を複数整備するとともに、東西地域が一体となったまちなかの魅力づくりを進めます。

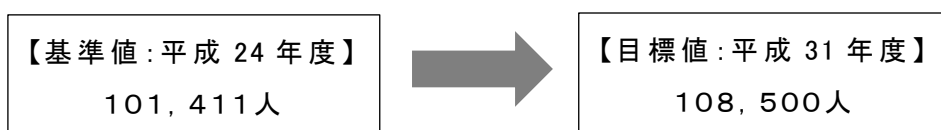
したがって、これらの回遊性を高める事業の効果を表す指標として「歩行者・自転車通行量(休日)」を用います。

なお、指標を測る上で行う通行量調査は、駅西口の動向をより詳細に観測するとともに駅東口との連動を検証するため、調査地点を増やし14箇所とします。

また、賑わいを評価することから、休日の調査を行うこととします。

【数値目標の設定】

歩行者・自転車通行量(休日)の平成31年度における数値目標は、特段の方策を講じない場合の将来推計値(トレンド推計)96,041人に、施策実施による効果量(12,520人)を加算して108,561人(≒108,500人)と設定します。



■数値目標の積算結果

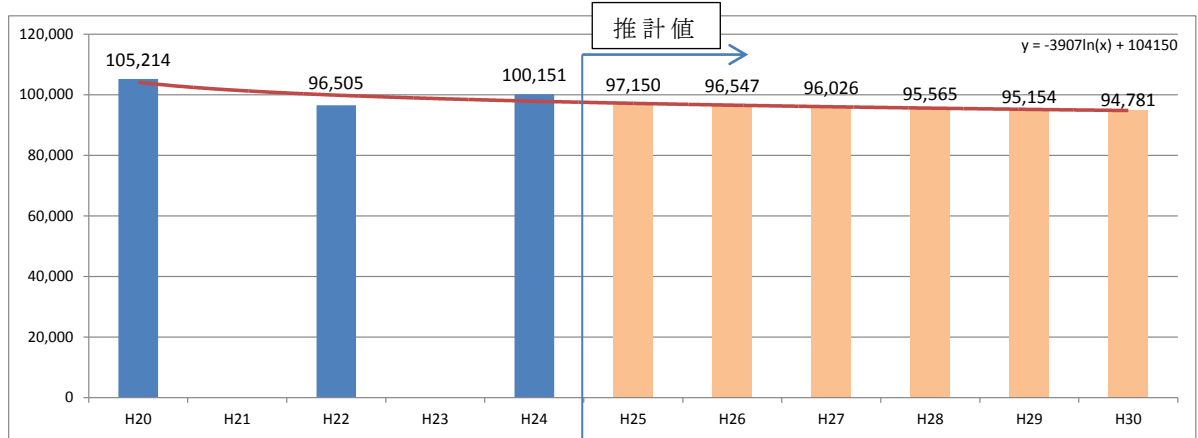
積算根拠	数値
① トrend推計(平成30年度)	96,041人
② まちなかの魅力を高める事業による効果	1,550人
③ まちなかの回遊性を高める事業による効果	910人
④ 高崎駅徒歩圏における集客施設整備効果	1,730人
⑤ 高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業(商業・オフィス機能)による効果	4,450人
⑥ 高崎オーパの整備による効果	3,880人
数値目標(①+②+③+④+⑤+⑥)	108,561人 ≒ 108,500人

① トレンド推計

平成 20 年度から平成 24 年度までの歩行者・自転車通行量(休日)の結果(調査地点②ホテルサンコー前を除く)をもとに、トレンド推計を行うと、平成 30 年には 94,781 人と推計されます。

この推計値に、平成 24 年度新たに追加した調査地点②ホテルサンコー前の 1,260 人を加えた 96,041 人を、平成 30 年度のトレンド推計値とします。

■歩行者・自転車通行量(休日)の推移(ホテルサンコー前を除く)

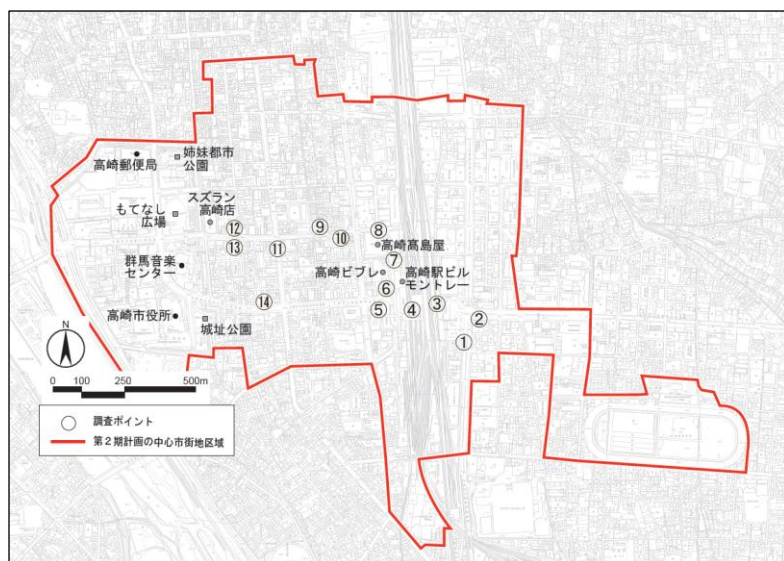


■歩行者・自転車通行量(休日)の推移(表)

調査ポイント		実績値		
		H20 年	H22 年	H24 年
①	イーストタワー東側	1,009	800	1,070
②	ホテルサンコー前	—	—	1,260
③	駅東側コンコース	33,372	30,724	35,514
④	駅西側コンコース	34,436	31,618	34,886
⑤	ファミリーマート駅西口前	5,740	5,282	5,068
⑥	日本通運跡地前	9,244	10,348	8,930
⑦	駅ビル北側入り口前	2,168	2,308	2,457
⑧	高島屋東入り口前	4,999	5,097	3,728
⑨	プラザホテル南側前	2,100	2,018	1,562
⑩	安国寺入り口前	3,022	2,604	1,672
⑪	チサ前	1,006	668	600
⑫	乾小児科内科医院前(スズラン前)	4,504	2,420	2,538
⑬	H.I.S 前	2,126	1,440	1,234
⑭	高崎シンフォニーP 前	1,488	1,178	892
合計(②ホテルサンコー前を含まない)		105,214	96,505	101,411

※網掛けは、第 1 期基本計画から増やした 6 調査地点

■歩行者・自転車通行量(休日)の調査地点



② まちなかの魅力を高める事業による効果

中心市街地全体に誘引を図るために、商店街における商店の魅力アップを図るとともに、オープンカフェの設置推進により、まちなかで寛げる環境づくりを図ります。

これらの施策展開により、約 1,550 人の歩行者・自転車通行量(休日)の増加を見込みます。

1) 中心市街地の商店街における商店の魅力アップ

中心市街地への誘引を図るために、来訪者に支持される商店、商店街づくりが必須となります。そのため、個店研修事業と高崎市まちなか商店リニューアル助成事業を展開することにより、約 1,480 人の集客効果を見込みます。

■中心市街地の商店街における商店の魅力アップに資する事業による効果

●個店研修事業

- ・商店の経営指導や消費者に支持される店づくりを普及させるための研修事業を行う。

【基本データ】

- ①平成 24 年度の歩行者・自転車通行量(休日)101,411 人
- ②平成 19 年度の市民アンケート調査から、中心市街地への来街目的において「買い物」とした割合は 59.6%
- ③第 2 期基本計画において個店研修事業を受講する店舗の割合は約 17%(579 店舗中 100 店舗)
(※第 2 期基本計画の中心市街地には、20 商店街、579 店舗の加盟がある(平成 24 年 9 月現在)。
- ④(株)全国商店街支援センターの事業である「繁盛店づくり実践プログラム事業」の平成 24 年度の実績として、研修対象店舗の売上対前年度比が平均 114.4%という効果が現れている。

【効果】

- ・P78 の個店研修事業による売上効果において、個店研修事業受講の店舗売上高は、対前年度比で平均 114.4%にアップしたことから、個店研修事業を受けた店舗において、来店数も同等にアップすると仮定する。
- ・平成 24 年度の歩行者・自転車通行量(休日)101,411 人×来街目的が買い物である割合 59.6%×個店研修の事業を受講した店舗の割合 17%×個店研修事業受講による平均売上アップ率(=来店数の増加割合)14.4%=1,480 人
よって、個店研修事業による集客効果は、1,480 人と推計される。

※上記の店舗利用者は、中心市街地内のいずれかの調査地点を 1 回通過すると仮定する。

●高崎市まちなか商店リニューアル助成事業

※商店リニューアルで来店者がどの程度増えるかは積算できないが、来店者を増やす要因の一つになる。

2)高崎まちなかオープンカフェ推進事業による効果

回遊性の向上と賑わいの創出を目的として、まちなかにオープンカフェを普及させる、高崎まちなかオープンカフェ推進事業を推進します。

当該事業の推進により、約 70 人の集客効果を見込みます。

■高崎まちなかオープンカフェ推進事業による効果

【基本データ】

①休平日通行量と休平日の通行量の割合(平成 24 年度通行量調査より)

	通行量(人/日)	休平日通行量の割合(%)
休日	14,636	48.7
平日	15,399	51.3
合計	30,035	100.0

②オープンカフェ利用実績調査の来店者実績から 1 店あたりの平均利用者数

※平成 25 年 4 月からオープンカフェをオープン。

平成 25 年 5 月の月間利用者数(13 店舗合計)は 694 人

1 店舗あたり 13.3 人/週 (694 人÷13 店舗÷4 週)

【効果】

オープンカフェの休日の推計利用者数は、上記①、②を用いて、次のように推計する。

13.3 人/週(平均利用者数) × 0.487(休平日通行量の割合) = 6.4 人

6.4 人÷2(土・日の 2 分の 1) = 3.2 ≒ 4 人/日

参加協議を行っている店舗があることから、その分を含めた利用者数として、

18 店舗 × 4 人/日 = 72 人

以上より、オープンカフェの効果として = 72 人 ≒ 70 人

※上記のオープンカフェ利用者は、中心市街地内のいずれかの調査地点を 1 回通過すると仮定する。

③ まちなかの回遊性を高める事業による効果

まちなかの回遊性を補完する事業として、高崎まちなかコミュニティサイクル推進事業を推進します。この事業により、約 910 人の移動効果を見込みます。

また、高崎駅東西地域内の移動をより円滑化するために、ぐるりん商店街の連携などのおもてなし事業を推進します。

■高崎まちなかコミュニティサイクル事業による効果

●高崎まちなかコミュニティサイクル推進事業

【基本データ】

①自転車 150 台(西口)、サイクルポートは 12 カ所あることから、サイクルポート 1 カ所あたり約 13 台あると仮定する。

②高崎駅西口にはサイクルポートが 2 カ所あることから、2×13=26 台が稼働すると仮定する。

③1台あたりの回転数は5.8回転/日⇒5.8人/日利用

※平成25年6月22日(土)9:00~22:00に実施した高チャリ調査結果の平均稼働回数5.8回/台を採用。(時間内の貸出回数415回÷稼働台数72台=5.76回/台)

④②③より、26台×5.8回転/日=150.8台/日⇒約151台/日利用

⑤高崎駅西口から中心市街地内へ4つのルートを設定(走行しやすい大きな通りを移動すると仮定)し、各ルート25%を利用配分とする。

(1ルート:151×0.25=38台)

⑥通過調査地点箇所を乗じ、全員往復利用分を加算する。

【効果】

●ルート1(通過調査地点⑦⑧⑨⑫)

38台×4地点×2往復=304人

●ルート2(通過調査地点⑥①⑬)

38台×3地点×2往復=228人

●ルート3(通過調査地点⑤⑪⑬)

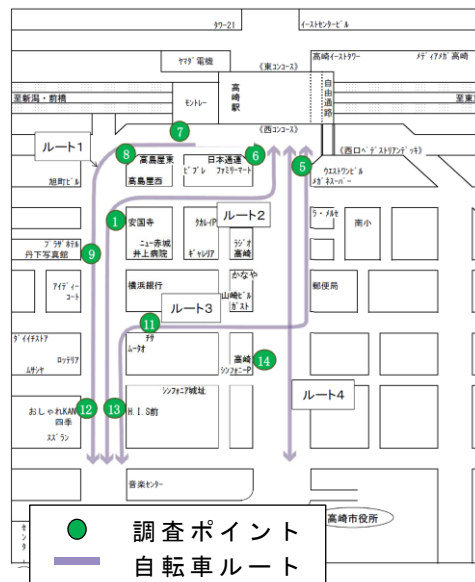
38台×3地点×2往復=228人

●ルート4(通過調査地点⑤⑭)

38台×2地点×2往復=152人

●効果(合計) 912人⇒910人

※ルート及び調査地点は右図を参照。



●おもてなし事業(P54参照)

・回遊性向上と集客力強化に向けた企画を検討・実施

⇒実績1:高崎えびす講市において、ぐるりん補助券(100円×2枚)のついたタイアップチラシを市内に新聞折込みで配布、893件の利用あり(平成24年度)

実績2:中心市街地を回遊するまちなかスタンプラリーとぐるりんの1日乗車券のPR(平成25年度)

④ 高崎駅徒歩圏における集客施設整備効果

高崎駅を中心とした徒歩圏内に新たに整備される高崎文化芸術センター、新体育館、群馬県コンベンション施設は、その規模とともにコンベンションや催しの前後における飲食や買い物等様々な指標に大きな効果を与えます。

この3つの集客施設の利用者のうち、鉄道利用者的高崎駅西側中心市街地への誘引施策(P77~80に掲載した小売業年間商品販売額増に資する事業)や、おもてなし事業などのソフト事業によりまちなかに誘引することにより、1,730人の誘引効果を見込みます。

■高崎駅徒歩圏における集客施設整備効果(推計)

【基本データ】

●各集客施設利用者数(推計)

	高崎文化芸術センター	新体育館	群馬県コンベンション施設	合計
年間	380,000人/年	440,000人/年	1,069,000人/年	1,889,000人/年

(上記各施設の年間利用者数の積算根拠はP81~P82参照)

●群馬音楽センターにおけるコンサート半券チケットによる割引サービス実績(推計)

・群馬音楽センターにおけるコンサート半券チケット提示で中心市街地内の飲食店や物販店舗における割引サービスを実施(1,800人規模のコンサートで実施)。

・1,800人の割引サービス対象のうち、約22%の400名が中心市街地内で飲食店や物販店舗を利用したと推計される。

【群馬音楽センターにおける自動車以外の利用者の割合（推計）】

・群馬音楽センター周辺の駐車場は約 700 台あり、1 台あたりの平均乗車人員が 2.0 人/台であることから、 $700 \text{ 台} \times 2.0 \text{ 人/台} = 1,400 \text{ 人}$ が自動車利用である。

よって、割引サービス対象 1,800 人－自動車利用者 1,400 人＝400 人が徒歩等による利用者であると推計され、自動車利用者も割引サービスを利用することを考慮し、徒歩利用者全員がサービス利用と想定する。

割引サービス対象のうち、利用可能性のある徒歩等の利用者の割合は、 $400 \text{ 人} \div 1,800 \text{ 人} \times 100 = 22.2\%$ と推計される。

（補足：平均乗車人員）

・「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針（平成 19 年 2 月 1 日経済産業省告示 16 号）」において、商業施設（休日）の平均乗車人員 2.0 人/台（店舗面積 10,000 m²以下）が設定されている。体育館等は商業・レジャー施設として捉えることができることから、この値を参考とした。

●休平日通行量の割合（P71 参照）：休日 48.7%、平日 51.3%

●年間休日数：117 日

●集客施設の休日 1 日あたりの利用者数：7,863 人/日

・3 施設の年間利用者数 1,889,000 人/年のうち、休日利用者を抽出するにあたり、中心市街地内の休平日通行量の割合を参考に、休日の利用者数を推計した。

⇒ $1,889,000 \text{ 人/年} \times 48.7\% \div 117 \text{ 日} = 7,863 \text{ 人/日}$

【効果】

●高崎駅徒歩圏における集客施設整備効果（推計）

・集客施設の休日 1 日あたりの利用者数は 7,863 人/日と推計される。ここで、群馬音楽センターにおけるコンサートチケット半券サービスの実績に基づく推計から、約 22%の利用効果が見込まれることを受け、 $7,863 \text{ 人/日} \times 22\% \div 100 = 1,730 \text{ 人}$ を集客効果として見込む。

※上記の集客効果の対象は、中心市街地内のいずれかの調査地点を 1 回通過すると仮定する。

⑤ 高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業（商業・オフィス機能）による効果

平成 29 年度までに中心市街地で建設が計画されている高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業では、約 19,780 人の利用客を推計します。この利用客のうち、徒歩または自転車で来訪する人が、調査ポイントのいずれかを往復・回遊すると考え、その人数を 4,450 人と想定します。

【基本データ】

●高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業の核テナントは、店舗面積約 20,000 m²の家電量販店を予定している。第 1 期基本計画においては、類似店舗（ヤマダ電機（LABI1））の整備に伴い、1 日あたり 19,780 人の利用見込みが想定されている。

【効果】

● $4,450 \text{ 人} \div 19,780 \text{ 人}$ （高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業の利用客数） $\times 15\%$ （徒歩・自転車を利用する割合） $\times 1.5$ （往復や回遊を考慮した補正係数）

（補足：徒歩・自転車を利用する割合 15%＝平成 19 年度高崎市中心市街地の活性化に関するアンケート）

→事業期間の延長により、本基本計画期間内における効果が見込めないため、目標値の積み上げから除きます。（事業完了後には上記相当の効果を想定。）

⑥ 高崎オーパの整備による効果

高崎駅西口のビブレが閉店し、ビブレの規模を上回る新たな高崎オーパが整備予定であることから、約 17,260 人の利用客増加を見込みます。この利用客のうち、徒歩または自転車で来訪する人が、調査ポイントのいずれかを往復・回遊すると考え、その人数を 3,880 人と想定します。

【基本データ】

- 高崎オーパでは、年間約 1,000 万人の利用者見込んでいる。

【効果】

- ビブレの年間利用者数を約 370 万人と想定し、その差分である年間約 630 万人(1,000 万人－370 万人)が、高崎オーパの整備による効果の純増分と推計する。
- 1 日あたりの利用客増加数は、630 万人/年÷365 日≒17,260 人/日
- 3,880 人≒17,260 人(高崎オーパの利用客数)×15%(徒歩・自転車を利用する割合×1.5(往復や回遊を考慮した補正係数))
(補足:徒歩・自転車を利用する割合 15%＝平成 19 年度高崎市中心市街地の活性化に関するアンケート)

⑦ その他(歩行者・自転車通行量(休日))の増加が見込まれる事業)

以下の事業実施により見込まれる効果を積み上げて、指標の目標値を設定します。

- ・高崎駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業
- ・高崎公園・烏川緑地間人道橋整備事業
- ・高崎駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業
- ・高崎駅西口駅前広場整備事業
- ・まちなか緑化重点整備事業
- ・多機能型住宅整備事業
- ・高崎商都博覧会
- ・都市計画道路仲通り線修景施設整備事業
- ・高崎だるま市
- ・たかさきキッズパーク
- ・高崎菓子まつり
- ・たかさきハロウィン
- ・高崎アートインキュベーション推進事業
- ・たかさき観光情報海外発信事業

■平成 31 年 3 月変更における状況

「歩行者・自転車通行量(休日)」については、平成 25 年度からスタートした個店の魅力アップを推進する高崎市まちなか商店リニューアル助成事業、中心市街地の回遊性と賑わいの向上を図る高崎まちなかオープンカフェ推進事業、高崎まちなかコミュニティサイクル推進事業、その他イベントを中心としたソフト事業を継続して実施

してきたことにより、中心市街地の回遊性への慣れと魅力の拡大につながり、平成 28 年度フォローアップ調査から目標値を上回りました。

さらに、平成 29 年度に新体育館、高崎オーパといった大規模集客施設がオープンした影響もあり、その後も数値は増加し続けています。

「歩行者・自転車通行量(休日)」については、1年延長後の目標数値を当初の計画通り(108,500 人／年)とし、今後もその継続的な達成を目指すため、事業の進捗が遅れている高崎文化芸術センターや群馬県コンベンション施設の整備を着実に進めるとともに、まちなかに賑わいをもたらす新たなソフト事業として、「北関東合同ライブ」「高崎天の川フェスティバル」「商店街等PR補助事業」「絶メシ」等を実施することにより、さらなる歩行者・自転車通行量の増加を図っていきます。

【フォローアップの考え方】

歩行者・自転車通行量(休日)調査を毎年 10 月に実施することにより、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた改善措置を講じます。

また、計画期間の最終年度終了後にも再度、検証を行うとともに、計画期間終了後もフォローアップを継続し、効果を測っていきます。

(2)「高い集客力を生かした経済活力にあふれるまち」を評価する指標と数値目標

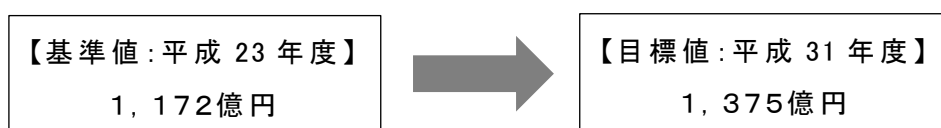
【評価指標の設定】

第1期基本計画で設定した評価指標の「小売業年間商品販売額」は、目標に対して順調に推移し、特に高崎駅直近に立地した大型店による効果は大きく、周辺都市から鉄道を利用して高崎に足を運ぶ流れをつくることができました。第2期基本計画では、県内随一の商業集積地の魅力アップとともに、高崎駅から徒歩圏内に整備中の都市集客施設、新体育館、群馬県コンベンション施設が持つ大きな集客力を中心市街地全体に波及させることで、経済活力の向上を目指すことから、第1期基本計画に引き続き「小売業年間商品販売額」を評価指標とします。

【数値目標の設定】

第1期基本計画の小売業年間商品販売額は、大型店の整備などにより一定の効果を得ることができました。第2期基本計画では、中心市街地全体の活力を向上させるため、より重点的な取り組みを行うこととし区域を見直しましたが、第1期基本計画と区域面積及び商業集積は同等であることから、第1期基本計画の区域における小売業年間商品販売額を基礎にトレンド推計及び数値目標の設定を行います。

小売業年間商品販売額の平成31年度における数値目標は、特段の方策を講じない場合の将来推計値(トレンド推計)1,124億円に、施策実施による効果量を加算(251.9億円)して、1,375.9億円(≒1,375億円)とします。



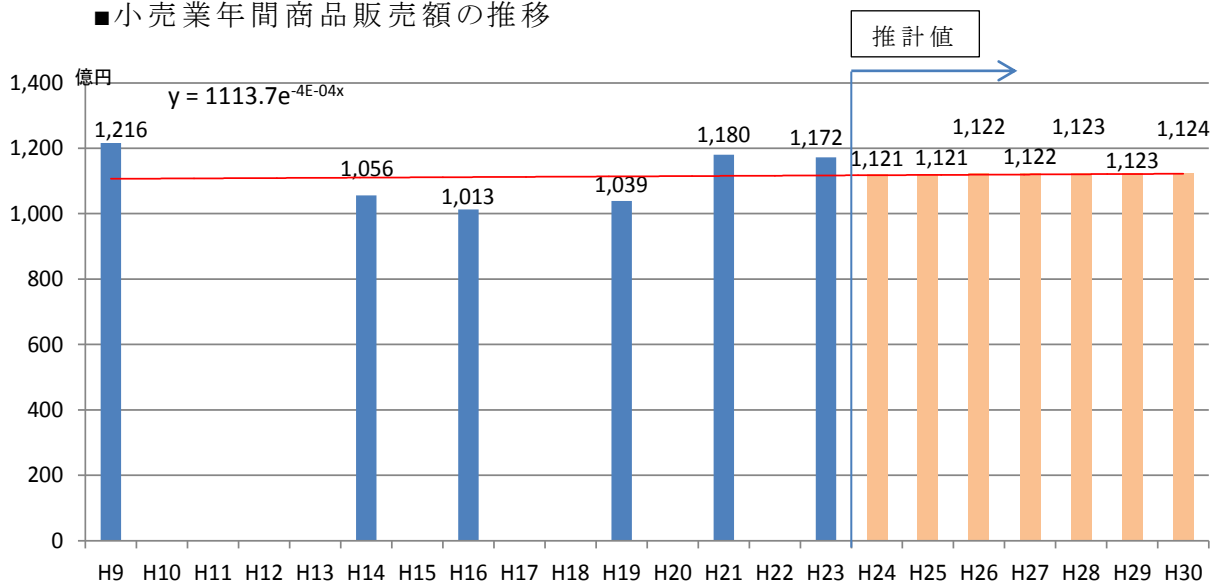
■数値目標の積算結果

積算根拠	数値
① トrend推計(平成30年度)	1,124億円
② 大規模小売店舗の立地による効果	118億円
③ 高崎オーパの整備による効果	109億円
④ 高崎駅西側中心市街地への誘引施策による効果	14.8億円
⑤ 高崎文化芸術センター、新体育館、群馬県コンベンション施設が与える効果	10.1億円
数値目標(①+②+③+④+⑤)	1,375.9億円≒1,375億円

① トrend推計

平成9年度から平成23年度までの小売業年間商品販売額の結果をもとにトレンド推計を行うと、平成30年度は1,124億円と推計されます。

■小売業年間商品販売額の推移



H19 までは商業統計調査、H21・H23 は市独自調査（商業統計調査と同基準による）

② 大規模小売店舗の立地による効果

高崎駅東口に整備する高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業（商業・オフィス機能）を新たに発生する効果として 118 億円加算します。

【基本データ】

- ・群馬県周辺で概ね 30 万人以上の都市を抽出し、売り場面積あたりの年間商品販売額を算定するとともに都市の特性を考慮し、検討対象の商業床に対する年間商品販売額を推計する。
- ・抽出した都市は、本市と前橋市、宇都宮市、郡山市とし、売り場あたりの販売平均額を 845.8 千円とする。（下表、売り場あたりの商品販売額を参照）
- ・高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業（商業・オフィス機能）の商業床を計画下限の 20,000 ㎡とし、占用床比率を 70%（14,000 ㎡）とする。

■売り場あたりの小売業年間商品販売額

都市名	都市規模 (H24.4) 人	売り場面積 (H19 商業統計) ㎡	年間商品販売額 (H19 商業統計) 千円	販売額/売り場 千円/㎡
高崎市	370,781	495,090	426,834,000	862.1
前橋市	338,118	446,699	368,923,000	825.8
宇都宮市	508,635	750,288	667,457,000	889.6
郡山市	325,296	530,462	416,571,000	785.2
平均値	—	555,635	469,946,000	845.8

【効果】

14,000 ㎡ × 845.8 千円 ÷ 118 億円

→事業期間の延長により、本基本計画期間内における効果が見込めないため、目標値の積み上げから除きます。（事業完了後には上記相当の効果を想定。）

③ 高崎オーパの整備による効果

高崎駅西口のビブレが閉店し、新たに高崎オーパの整備が行われることから、この整備に伴う効果として 109 億円を見込みます。

【基本データ】

- ・高崎駅西口のビブレ(店舗面積 13,059 ㎡)が閉店し、新たに高崎オーパ(延床面積 42,000 ㎡(店舗面積 26,000 ㎡))が整備される。
- ・高崎オーパでは、年間利用者数 1,000 万人を見込んでいる。

【効果】

- ・既存のビブレの売上げを店舗面積から 110 億円と推計する。(13,059 ㎡×845.8 千円)
 - ・高崎オーパの売上げを店舗面積から 219 億円と推計する。(26,000 ㎡×845.8 千円)
 - ・高崎オーパの整備による効果を 109 億円と推計する。(219 億円－110 億円)
- ※845.8 千円は P76 参照

④ 高崎駅西側中心市街地への誘引施策による効果

高崎駅東口周辺の徒歩圏に整備する都市集客施設、新体育館、群馬県コンベンション施設や中心市街地内の大型店の集客効果を、高崎駅西側の中心市街地へ誘引するために、以下のような施策を展開し、来訪者に選ばれる商業環境づくりを行います。これらの施策展開により、14.8 億円の相乗効果を見込みます。

1) 中心市街地の商店街における商店の魅力アップ

中心市街地への誘引を図るためには、消費者に支持される商店、商店街づくりが必須となります。群馬県における消費者の利用特性として、小型店(商店)を選ぶ基準としては、「商品の質の良さ」、「立地の良さ・便利さ」が挙げられています。中心市街地は高崎駅に近接した商業集積地であり、路線バスやぐるりん、コミュニティサイクルなど公共交通サービスが充実していることから、商店における質のよい商品提供が課題となります。

そこで、第2期基本計画では、これまで進めてきた「高崎市まちなか商店リニューアル助成事業」とともに、商店における「個店研修事業」の充実により、消費者に選ばれる商店づくりの支援を行うことで、中心市街地への誘引の下地づくりを行います。これらの事業による効果として、10.5 億円を見込みます。

■小型チェーン店、小型店を選ぶ基準

		小型チェーン店を選ぶ基準(%)	小型店を選ぶ基準(%)	大型店を選ぶ基準(%)
品揃えや価格に関する事項	商品の豊富さ	15.5	6.1	79.6
	商品の質の良さ	15.5	21.2	15.8
	商品の専門性の高さ	5.2	6.1	4.0
	価格の安さ	15.5	24.2	41.6
店づくりや営業に関する事項	売場の買いやすさ	10.3	9.1	16.2
	売場の楽しさ	3.4	0.0	7.3
	立地の近さ・便利さ	74.1	84.8	49.2
	店の入りやすさ	20.7	30.3	38.3
	営業時間の便利さ	19.0	9.1	8.3

資料：「群馬県における大型店の出店状況と消費者の利用状況」(ぐんま経済 2013 年 9 月号)

■中心市街地の商店街における商店の魅力アップに資する事業による効果

●個店研修事業

- ・商店の経営指導や消費者に支持される店づくりを普及させるための研修事業を行う。

【基本データ】

①(株)全国商店街支援センターの事業である「繁盛店づくり実践プログラム事業」の平成 24 年度の実績として、研修対象店舗の売上対前年度比が平均 114.4%という効果が現れている。

②平成 19 年度の大型店を除く小売業年間商品販売額(推計):6,321,200 万円

⇒統計データの最新値である、平成 19 年商業統計調査における小売業年間商品販売額 10,390,000 万円から大型店の小売年間商品販売額(独自調査:大型店 4 店舗) 4,068,800 万円を引いたものは、6,321,200 万円となる。

③1 店舗あたりの小売業年間商品販売額(大型店を除く)約 7,350 万円

⇒1 店舗あたりの小売業年間商品販売額(大型店を除く)は、6,321,200 万円÷店舗数 860 店舗(大型店 4 店舗を除く)＝約 7,350 万円

※860 店＝平成 24 年経済センサス 卸売業・小売業の店舗数(864 店)－(大型店 4 店)

【効果】

・第 2 期基本計画の中心市街地には、20 商店街、加盟店舗 579 店舗(平成 24 年 9 月現在)があるが、第 2 期計画期間中に各商店街で 5 店舗の研修事業を行った場合、20 商店街×5 店舗＝100 店舗(加盟店の約 2 割)において、対前年度比約 114%の売上効果が推計される。

・1 店舗あたりの小売業年間商品販売額が約 7,350 万円であることから、個店研修事業による売上効果としては、7,350 万円×14.4%×100 店舗＝105,840 万円≒10.5 億円が推計される。

●高崎市まちなか商店リニューアル事業

- ※商店リニューアルで来店者がどの程度増えるかは積算できないが、来店者を増やす要因の一つになる。

2)大型店と商店街の連携、音楽関連イベントやコンベンションの催し等との連携による誘引

高崎駅周辺および高崎駅西側の中心市街地には、スズラン、高島屋、ビブレ、モントレー、ヤマダ電機(LABI1)が立地し、平成 24 年度から、これらの大型店 5 店と商店街の連携販売促進事業となる「高崎商都博覧会」が実施されています(ビブレ閉店後に新設される高崎オーパでの参加も検討)。また、春と秋には「高崎バル」(飲食店を回遊するチケット販売)も開催されており、このような中心市街地への回遊を目的とした連携販売促進事業をさらに強化します。

第 1 期基本計画後半から動き出した民間が主体となった事業との連携や、第 2 期基本計画では、「音楽のある街・高崎」を象徴するまちなかでの音楽関連イベントや新たに整備される集客施設における催し等との連携により、高崎駅西側の中心市街地への誘引強化を図ります。

これらの事業による効果として、4.0 億円を見込みます。

■大型店と商店街の連携、音楽関連イベントやコンベンションの催し等との連携により
誘引効果が見込まれる事業による効果

●高崎商都博覧会

- ・大型店 5 店と商店街の連携販売促進の充実。

【基本データ】

- ・中心市街地内の 5 つの大型店を回るスタンプラリー。
 - ①平成 24 年春(4/28 から 9 日間開催) 景品準備数:約 10 万本
 - ②平成 24 年秋(10/18 から 4 日間開催) 景品準備数:約 10 万本
 - ③1 施設 1,000 円の買い物でスタンプ 1 個が貯まり、スタンプ 2 個(複数店舗で貯めたもの)で抽選が 1 回。

【効果】

- ・スタンプ 2 個で抽選が 1 回であることから、最大 2,000 円×10 万本=2 億円の売上効果が見込まれる。(期間を検討するなど利用者数の確保を図る。)
- ・年 2 回開催することから、2 億円×2 回=4 億円の売上効果が見込まれる。

●おもてなし事業

- ・音楽関連イベントと商店街の販売促進連携
- ・商店街やまちなかの情報発信による誘引
- ・音楽関係団体やアーティストへの活動の場の提供と育成を行う高崎おとまちプロジェクト
- ・オープンカフェや飲食イベントなどの連携による誘引
- ・ぐるりと商店街の連携事業
- ・大型店と商店街の連携事業

3)コミュニティサイクルとオープンカフェによる効果

第 1 期基本計画後半から、回遊性の向上と賑わいの創出を目的として、高崎まちなかコミュニティサイクル推進事業と高崎まちなかオープンカフェ推進事業を導入しました。第 2 期基本計画では、中心市街地内の移動手段をより良くするために、コミュニティサイクルの台数増加やサイクルポートの増設を計画しています。

なお、まちなかオープンカフェ事業は、平成 25 年度から始まったばかりの事業で、参加店舗を徐々に増やすとともに、中心市街地内のイベントと連携してイベント半券持参による独自サービスや周辺店舗での割引サービスの検討、音楽関連イベントと連携してオープンカフェでも音楽が楽しめるイベントなどの取り組みを広げます。オープンカフェなどとコミュニティサイクルをリンクさせることで利用者数のアップと中心市街地内の回遊創出に繋げていきます。

これらの事業による効果として、0.3 億円を見込みます。

■高崎まちなかコミュニティサイクル事業による効果

【基本データ】

①自転車 150 台（西口）、サイクルポートは 12 カ所あることから、サイクルポート 1 カ所あたり約 13 台あると仮定する。

②高崎駅西口にはサイクルポートが 2 カ所あることから、 $2 \times 13 = 26$ 台が稼働すると仮定する。

③1 台あたりの回転数は 5.8 回転/日 $\Rightarrow$ 5.8 人/日利用

※平成 25 年 6 月 22 日（土）9:00～22:00 に実施した高チャリ調査結果の平均稼働回数 5.8 回/台を採用。（時間内の貸出回数 415 回 $\div$ 稼働台数 72 台 $=$ 5.76 回/台）

④ ②③より、 $26 \text{ 台} \times 5.8 \text{ 回転/日} = 150.8 \text{ 台/日} \Rightarrow$ 約 151 台/日利用

【効果】

●約 151 台/日利用があることから、151 名が利用したと想定する。

●効果額 $151 \text{ 人} \times 535 \text{ 円/人} \times 365 \text{ 日} \approx \underline{0.29 \text{ 億円}}$

※コミュニティサイクルは、365 日実施する。

※利用者一人あたりの消費額の設定

1) 利用者一人あたりの消費額

・各施設利用者が施設を利用する際に市内で消費する額を、本市を観光地とする観光客の消費額「群馬県観光客数・消費額調査（推計）結果（群馬県統計情報提供システム平成 23 年度）」から、3,165 円/人とする。

■利用者一人当たりの消費額

観光地	観光入込客数	観光客消費総額	消費額/入込客数
高崎市	5,386,800 人	17,046,712 千円	3,165 円/人

2) 利用者あたりの小売消費額（計画算定使用数値）

・利用者一人あたりの消費額には、交通費、宿泊費、飲食費、土産代等が含まれており、目標数値の算出にあたっては、小売業年間商品販売額の「小売業」に該当する分を抽出する必要がある。ここで、観光庁の平成 22 年度旅行消費額の結果（費目別旅行消費額）より、小売業に該当する「土産代・買物代」の構成比に基づいて算出する。

・下表「平成 22 年の旅費中支出の費目別旅行消費額（観光庁発表）」に基づき算定すると、535 円/人（3,165 円/人 $\times$ 16.9%）となる。

■参考）平成 22 年の旅費中支出の費目別旅行消費額（観光庁発表）（単位：10 億円、%）

	宿泊旅行 （国内） A	日帰り旅行 （国内） B	国民の旅行 （国内） C = A + B	国民の旅行 （国内） における構成比
旅行会社収入	265	40	305	1.7%
交通費	4,911	2,089	7,000	40.0%
宿泊費	3,340	0	3,340	19.1%
宿泊費（別荘等帰属計算）	407	0	407	2.4%
飲食費	1,663	569	2,232	12.8%
土産代・買物代	2,024	926	2,950	16.9%
入場料・施設利用料	549	414	963	5.5%
その他	218	70	288	1.6%
合計	13,378	4,107	17,485	100.0%

⑤ 高崎文化芸術センター、新体育館、群馬県コンベンション施設が与える効果

高崎駅を中心とした徒歩圏内に新たに整備される高崎文化芸術センター、新体育館、群馬県コンベンション施設は、その規模とともにコンベンションや催しの前後における買い物など、様々な指標に大きな効果を与えます。3つの施設の利用者が小売りに与える効果として 10.1 億円を加算します。

■3つの施設の年間利用者数と効果(推計)

	高崎文化芸術 センター	新体育館	群馬県 コンベンション施設	合計
年間利用者数 (人/年)	380,000	440,000	1,069,000	1,889,000
効果額	1,889,000 人/年 × 535 円/人(※) ≒ 10.1 億円			

※ 535 円/人:利用者一人あたりの消費額(P80「2」利用者あたりの小売消費額(計画算定使用数値))を参照

●高崎文化芸術センターの年間利用者数

【効果】

- ・全国で「質の高い創造的な演奏会」を行っている施設を抽出し、施設規模、年間利用者数、1人あたりの延べ床面積などを考慮し、札幌コンサートホールの年間利用者数 380,000 人(平成 23 年)を本基本計画での参考値とした(P85～86 参照)。

●新体育館の年間利用者数

【効果】

- ・高崎市新体育館基本計画の観客席 3,000 人を基本に、休日の利用者数を 3,000 人/日×105 日=315,000 人/年、平日の利用者数を 500 人/日×250 日=125,000 人/年とし、合計 440,000 人/年を本基本計画では採用した。

※新体育館は、新体育館基本計画に、市民スポーツの振興と世界レベル、全国レベルの大会やプロスポーツの試合が可能であるものとされている。メインアリーナ(観客席:固定席とロールバック式の可動席を合わせて 3,000 から 3,500 席程度)では、バレーボールやバスケットボール、体操や武道などの世界・全国大会が開催可能となる。高校総体や中体連、市民の健康増進のための催しなどが行われるとともに、中央体育館の週末の予定が 1 年先まで満杯であること、平日の昼間の予約が難しいこと、概ね 20 団体ものスポーツ団体が毎週決まった曜日に活動していること、新体育館周辺に専門学校が多く、体育の授業やレクリエーション大会が行われていることなどを踏まえたものである。

【参考】

施設名称	施設規模	年間利用者数
新体育館	(計画) 【施設延べ床面積】 26,000 m ² 【客席数】 (固定)3,000 席 (可動)1,000 席 (合計)4,000 席	—
いしかわ総合スポーツセンター (石川県金沢市)	【施設延べ床面積】 28,342 m ² 【客席数】 (固定)2,806 席 (可動)2,152 席 (合計)4,958 席	(平成 24 年) 554,999 人/年

※4,000 席/4,958 席≒80% 554,999 人/年×0.8=443,000 人/年≒440,000 人/年

※数値は、施設へのヒアリング調査による

●群馬県コンベンション施設の年間利用者数

【効果】

- ・「群馬県コンベンション施設整備基本計画（平成 24 年群馬県）」から、年間利用者数は、展示施設利用者が 872,000 人、会議施設利用者が 197,000 人、全体で 1,069,000 人を採用した。

全国施設調査結果によると、展示施設の単位面積あたりの年間利用者数は 54.5 人/㎡（有効回答の 20 施設の平均）、会議施設の単位面積あたりの年間利用者数は 57.9 人/㎡（有効回答の 14 施設の平均）である。

全国調査結果における各施設の単位面積あたりの年間利用者数、「7 施設整備計画」で設定した各施設規模に基づき、本施設の年間利用者数を約 107 万人と推計する。

年間利用者数	1,069,000 人
内訳：	展示施設利用者数 872,000 人
	会議施設利用者数 197,000 人
展示施設	54.5 人/㎡×16,000 ㎡=872,000 人
会議施設	57.9 人/㎡× 3,400 ㎡=196,860 人

資料：「群馬県コンベンション施設整備基本計画」より（年間利用者数の推計抜粋）

⑥ その他（小売業年間商品販売額の増加が見込まれる事業）

以下の事業実施により見込まれる効果を積み上げて、指標の目標値を設定します。

- ・高崎商都博覧会
- ・高崎だるま市
- ・高崎菓子まつり
- ・たかさきハロウィン
- ・高崎アートインキュベーション推進事業
- ・たかさき観光情報海外発信事業

■平成 31 年 3 月変更における状況

「小売業年間商品販売額」については、平成 28 年度に中間時点として実施したフォローアップ調査では 1,065 億円となっており、基準値を下回る結果となっています。しかし、まちなか商店リニューアル助成事業による個店の魅力向上が客の誘引につながるなど、基本計画掲載事業の進捗による効果も着実に表れ始め、特に整備事業が完了し平成 29 年度にオープンした新体育館及び高崎オーパにおいては高い集客効果を発揮するとともに、高崎オーパの開業が周辺店舗の来店客数、売り上げ増加にもつながるなどプラスの波及効果も生まれており、数値は増加傾向にあると考えられます。

その一方で、数値目標の積算根拠として効果を見込んでいた地域交流センター整備事業（高崎文化芸術センター整備事業）、群馬県コンベンション施設整備事業等の主要事業の進捗が遅れ当初の本計画期間内での効果が望めない状況となっているため、上記⑥に記載する効果が見込まれる各事業を継続して実施するとともに、まちなかの賑わいを創出するソフト事業として「北関東合同ライブ」「高崎天の川フェスティバル」「商店街等PR補助事業」「世界の記憶」上野三碑保存活用事業」「絶メシ」などを新たに実施しながら、中心市街地全体への誘引、イベント参加の前後における買い物の促進などを図りつつ、1年延長後については、当初の計画通り（1,375 億円／年）の数値を目標とし、その達成を目指すこととします。

また、地域交流センター整備事業（高崎文化芸術センター整備事業）及び群馬県コンベンション施設整備事業においては、本計画期間を1年延長することで事業が完了し、当初見込んだ効果の発現が期待できます。

【フォローアップの考え方】

定期的にフォローアップ調査を実施し、目標値の進捗状況など、フォローアップ調査を行い商業動向の適正な状況を把握するとともに、目標達成に向けた改善措置を講じます。

平成 28 年度を中間時点とし、平成 27 年度の数値を用いた市独自の調査を行うことで、目標達成の進捗状況を検証するとともに必要に応じて事業の促進などを図ります。

なお、最終年度（平成 31 年度）には、近年の傾向による推計及び市の調査などによって、より正確な数値の把握、検証に努めるとともに、計画期間終了後もフォローアップを継続し、効果を測っていきます。

(3)「音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち」を評価する指標と数値目標

【評価指標の設定】

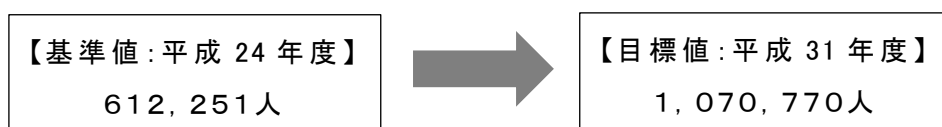
中心市街地には、群馬音楽センターや二つの美術館、市民の芸術活動発表の場である高崎シティギャラリーなどの文化施設があり、群馬交響楽団の定期演奏会や様々な文化活動が行われています。

第1期基本計画に位置付けられた中央図書館が中心市街地に移転したことによる影響で、文化施設の入場者数の合計値は一定の伸びを示しましたが、第2期基本計画で新たな高崎文化芸術センターを位置付けていることから、音楽を中心とした“高崎文化”が一層促進される効果について評価を行う必要があります。したがって、第1期基本計画に引き続き「文化施設の利用者数の合計値」を評価指標とします。

評価指標の対象となる文化施設は、群馬音楽センター、高崎シティギャラリー、美術館、タワー美術館、高崎文化芸術センターの5施設とします。

【数値目標の設定】

中心市街地内の文化施設の年間利用者数の平成31年度における数値目標は、特段の方策を講じない場合の将来推計値(トレンド推計)640,910人に、以下の施策実施による効果量(429,860人)を加算して1,070,770人とします。



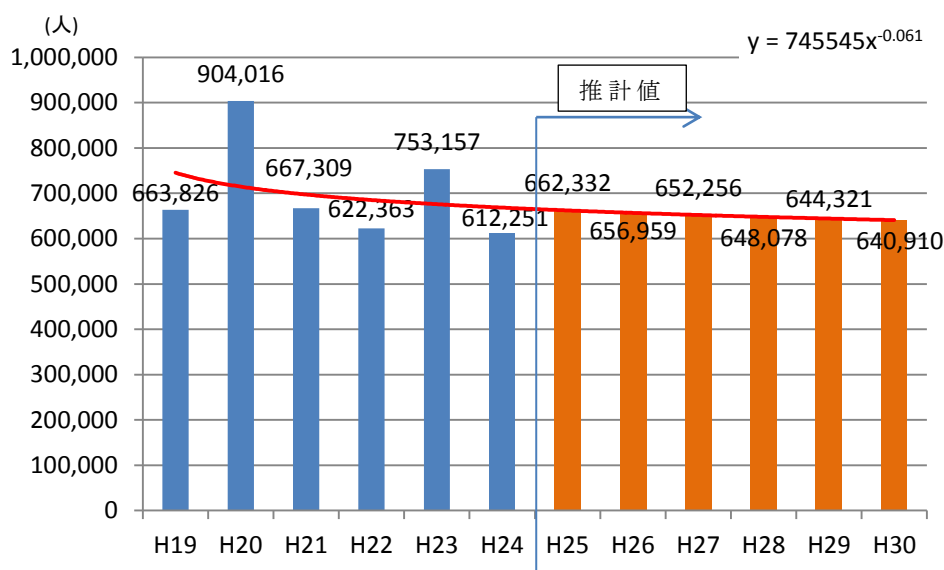
■数値目標の積算結果

積算根拠	数値
① トrend推計(平成30年度)	640,910人
② 文化事業の充実による現況水準の継続 ※平成21年度から平成24年度の平均値(約663,770人)と平成30年度トレンド推計値との差分を確保	22,860人
③ 高崎文化芸術センターの整備による効果	(直接効果分)380,000人
	(波及効果分)27,000人
数値目標(①+②+③)	1,070,770人

① トrend推計

平成19年度から平成24年度までの文化施設(群馬音楽センター、高崎シティギャラリー、美術館、タワー美術館)の利用者数のトレンド推計を行うと、平成30年度には640,910人と推計されます。

■文化施設の年間利用者数の推移



② 文化事業の充実による現況水準の継続

平成 19 年度以降、第 1 期基本計画においては、既存イベントである高崎音楽祭や美術館等で大型企画展を開催するなど、市内文化施設の利用者数は 60 万人の水準を維持する傾向にあります。

一方、大型の企画展や企画内容により、集客が大きく影響を受ける傾向にあることから、今後も企画内容の検証を行い、集客力の向上に努める必要があります。

第 2 期基本計画では、まちなか音楽活動助成事業や大型の企画展、音楽イベントを継続的に行うとともに、平成 25 年度から始まった民間主体の大規模回遊型音楽イベントとの連携や企画を検討したり、既存文化施設でのイベントと中心市街地内で展開するオープンカフェや飲食店と連携した割引サービスの実施など、「回遊性向上と集客力強化に向けた企画を検討・実施すること」(おもてなし事業)で、平成 21 年度から平成 24 年度の平均値(約 663,770 人)を維持することとし、よって平成 30 年度のトレンド推計値との差分である 22,860 人の増加を図ります。

■現況水準の継続に向けた事業概要

- 高崎音楽祭の継続開催
- まちなか音楽活動助成事業
- おもてなし事業
 - ・音楽関連イベントと商店街の販売促進連携
 - ・商店街やまちなかの情報発信による誘引
 - ・音楽関係団体やアーティストへの活動の場の提供と育成を行う高崎おとまちプロジェクト
 - ・オープンカフェや飲食イベントなどの連携による誘引
 - ・ぐるりんと商店街の連携事業
 - ・大型店と商店街の連携事業

③ 高崎文化芸術センターの整備による効果

本市で計画されている高崎文化芸術センターの多目的ホールは、音楽専用ホールでプロのオーケストラやアーティスト、オペラやミュージカルの劇団の利用など大型コンサート等が開催でき、小ホールや豊富なスタジオ機能など周辺都市にはないもので、広域からの集客を見込んだ施設です。年間の利用者は、全国の類似施設を比較し、当該施設の集客効果を推計すると、年間 380,000 人が見込まれます。

見込まれる年間 380,000 人の利用者を対象に、群馬音楽センター等のイベント案内や高崎文化芸術センターと既存文化施設とのジョイントイベント(例えば、各施設のイベントが観覧できるセットチケットの販売など)の企画文化事業を検討することで、既存の文化施設への誘引を図ります。この分の誘引数として、約 27,000 人を見込みます。

また、新体育館、群馬県コンベンション施設は、広域からの利用者を想定した大会やコンベンションなどの催しを想定しており、宿泊利用者も想定されます。宿泊による滞在者に対して、既存文化施設や飲食店・商店等のまちなかの情報を各種情報発信媒体にて発信したり、割引チケット等の特典の検討等により、文化施設や商業施設への誘引も図ります。

■高崎文化芸術センターの整備による直接効果

【基本データ】

■(参考) 全国の音楽ホールの例

施設名称	施設規模	年間利用者数	利用者/延べ床面積
高崎文化芸術センター	(計画) 【施設延べ床面積】 25,000 m ² 【客席数】 大ホール 2,000 席 小ホール 400 席 スタジオ 7 部屋	—	—
札幌コンサートホール	【施設延べ床面積】 20,746 m ² 【客席数】 大ホール 2,008 席 小ホール 453 席	(平成 23 年) 380,000 人/年	18.3 人/m ²
東京文化会館	【施設延べ床面積】 22,568 m ² 【客席数】 大ホール 2,303 席 小ホール 649 席	(平成 23 年) 462,846 人/年	20.5 人/m ²
サントリーホール	【施設延べ床面積】 12,027 m ² 【客席数】 大ホール 2,006 席 小ホール 432 席	(平成 23 年) 600,000 人/年	49.9 人/m ²
(参考) 群馬音楽センター	【施設延べ床面積】 5,936 m ² 【客席数】 ホール 1,935 席	(平成 23 年) 264,586 人/年	44.6 人/m ²

※数値は、各施設へのヒアリング調査による

【効果】

- ・本市で計画されている高崎文化芸術センター(延べ床面積=25,000 m²、大ホール 2,000 席、小ホール 400 席、7 つのスタジオ)と全国の類似施設を比較し、集客効果を推計します。
- ・基本データに掲げた施設のうち、東京文化会館とサントリーホールは、東京の立地条件を生かし、延べ床面積あたりの利用者数の数値が高くなっています。また、群馬音楽センターの数値もこれらと同水準にありますが、コンサート以外の多様な催し物の開催によるものであると考えられ、純粋なコンサート需要を鑑みた場合、施設規模が類似する札幌コンサートホールに近い需要が想定されます。
- ・また、札幌コンサートホールは、札幌市の人口約 190 万人の利用が想定されますが、当該施設は、県内でも唯一の質の高い音楽施設であり、近隣都県や隣接市町からの利用を想定しています。下表に示すように、高崎市と隣接市町、および高速交通・自動車移動 45 分圏内の市を含めると、約 168 万人の利用対象があり、これは群馬県の人口の 84%をカバーするもので、さらに、高速交通網の十字軸上の本市から 2 時間圏にある交流人口が 4,600 万人(高崎都市集客戦略ビジョン(平成 22 年 12 月))であることを鑑みれば、札幌コンサートホールの利用対象に相当するものと考えられます。

■(参考)札幌コンサートホールと高崎文化芸術センターの利用対象数の想定

札幌コンサートホール	高崎文化芸術センター	
札幌市人口 1,913,545 人	高崎市および隣接市町の人口	高速交通・自動車 30 分～45 分圏内の人口
	高崎市 371,302 人	太田市 216,465 人
	前橋市 340,291 人	桐生市 121,704 人
	伊勢崎市 207,221 人	みどり市 51,899 人
	藤岡市 67,975 人	渋川市 84,736 人
	安中市 63,379 人	沼田市 52,707 人
	富岡市 52,070 人	計 527,511 人
	玉村町 37,536 人	
	吉岡町 19,801 人	
	計 1,159,575 人	
	上記の合計 1,687,086 人	
	群馬県の人口 2,003,525 人、県の人口に占める上記の割合 84.2%	

平成 22 年 10 月時点

■(補足)高崎文化芸術センターと群馬音楽センターとのすみ分け

- ・新しい高崎文化芸術センターの利用者は、群馬交響樂團をはじめとするプロのオーケストラやアーティスト、オペラやミュージカルの劇団、またはそれらの大型コンサート等を主催する企業や団体を中心となります。そのほか、合唱や吹奏楽など、大規模大会(コンクール)を主管する団体が想定されます。対象は、広域からの集客を目的とする催し物を開催する利用者を想定しています。
- ・群馬音楽センターの利用者は、大規模な会議や大会、式典等を主催する団体や官公庁などのほか、概ね 1,000 人以上が参加するような発表会などを行うアマチュア文化団体や市民団体を中心になります。主として市内や近隣地域の方々の利用を想定しています。

■高崎文化芸術センターの整備による波及効果

●企画文化事業

【基本データ】

①群馬音楽センターの客席数:1,935 席

②群馬音楽センターの 1 日あたりの利用者数(平成 24 年度実績)

年間利用者数 215,671 人÷稼働日数 181 日=1,191 人/日≒1,190 人/日

【算定結果】

- ・高崎文化芸術センターとのジョイントイベントを月 2 日、年間を通して計 24 日の開催を想定する。

1 日あたりの利用者数 1,190 人/日×ジョイントイベントの日数 24 日=28,560 人

標準誤差 5%をみて、28,560 人×0.95=27,132 人≒27,000 人

■平成 31 年 3 月変更における状況

「文化施設の利用者数の合計値」は、平成 29 年度フォローアップ調査において平成 28 年度に引き続き基準値を上回る結果となりました。これは、既存事業の充実の他、駅周辺の大型集客施設がオープンした影響により、中心市街地の来訪者が増えたことで、各施設にも波及効果が及んだものと推測されます。

しかし、評価対象施設の 1 つであり、大きな効果を見込んでいた高崎文化芸術センターの完成時期が平成 31 年度となる予定のため、今後はまちなかの賑わいを創出するソフト事業として「北関東合同ライブ」「高崎天の川フェスティバル」「商店街等 PR 補助事業」「世界の記憶」上野三碑保存活用事業」「絶メシ」などを新たに実施しながら、中心市街地全体への誘引、イベント参加の前後における文化施設の利用の促進などを図りつつ、1 年延長後の目標数値は当初の計画通り(1,070,770 人／年)とし、その達成を目指すこととします。

また、地域交流センター整備事業(高崎文化芸術センター整備事業)においては、本計画期間を 1 年延長することで事業が完了し、当初見込んだ効果の発現が期待できます。

【フォローアップの考え方】

文化施設の利用者数の実態を各年度末毎に把握することにより、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた改善措置を講じます。また、計画期間の最終年度終了後にも再度、検証を行うとともに、計画期間終了後もフォローアップを継続し、効果を測っていきます。

(4) 数値目標のまとめ

目標像	評価指標	基準値	数値目標	増加率
目標像 1 市民・まちなか居住者・広域来訪者が楽しく回遊できるまち	歩行者・自転車通行量(休日)	101,411 人/日 (平成 24 年度)	108,500 人/日 (平成 31 年度)	7.0%
目標像 2 高い集客力を生かした経済活力にあふれるまち	小売業年間商品販売額	1,172 億円/年 (平成 23 年度)	1,375 億円/年 (平成 31 年度)	17.3%
目標像 3 音楽を中心とした“高崎文化”を創造・発信するまち	文化施設の利用者数の合計値	612,251 人/年 (平成 24 年度)	1,070,770 人/年 (平成 31 年度)	74.9%